

太平洋戦争の収支決算



わずか60数年前、侵略強盗殺人に駆り出された若者たち100万人以上の骨が今もアジアの山や海に放置されたままである。

右翼利権の固まりといわれる自衛隊の殺人兵器に何千億円税金を注ぎ込もうが、歴史に例を見ないようなバブル景気で国中が浮かれようが、侵略強盗殺人犯にされたまま殺された日本皇軍の若者たちの骨はほったらかされたままなのだ。国のために戦うなどという底無しの甘えは、今も昔も犯罪以外のなにものでもない。

詐偽宗教に引っ掛かった信者は、いくら騙し取られたのか。

太平洋戦争の収支決算

いったいどのくらいの戦費が費やされたのか。

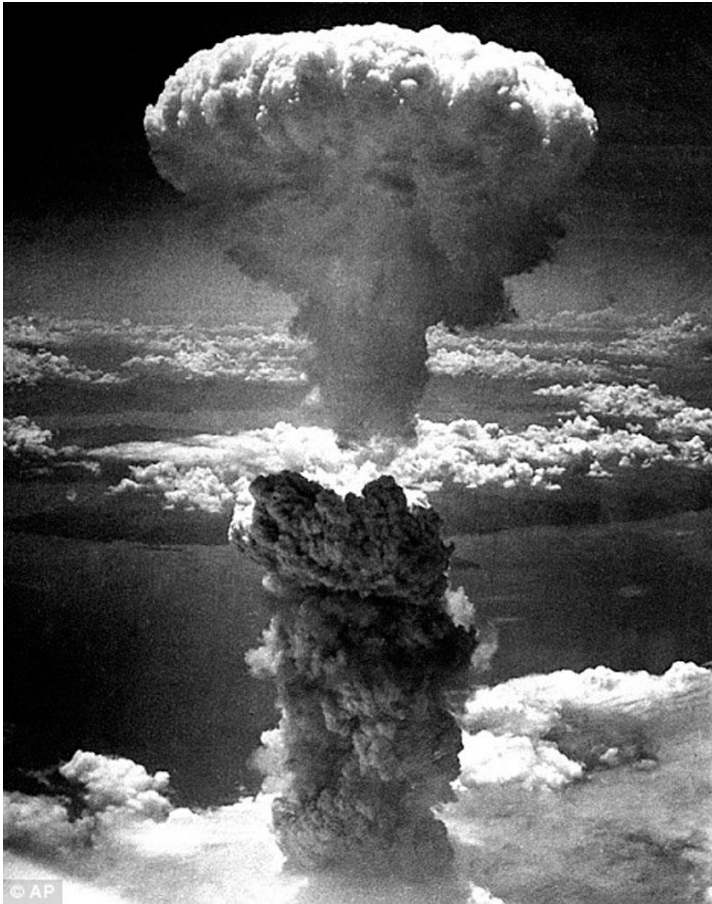
戦争ほどの愚行はない。軍事利権に利用された拳銃、人殺しの犯人になるか、被害者になるかというのが戦争なのである。

戦争が終わった時の日本陸海軍の員数。

日本本土	441万 (陸軍243万、海軍198万)
外地	348万 (陸軍304万、海軍44万)
総計	789万

(註 日本本土は小笠原・沖縄を含む)





戦死者や除隊者を考慮に入
れると実に1,000万を越す人がこ
の侵略戦争に赤紙で動員され犯
罪者とされたのである。これは全男
子の4分の1が出征したことを意味
する。戦死者は215万を越え、市
民40万以上が戦火の犠牲となり
合計315万人が殺された。
この戦争では、ソ連や中国が1,0
00万を越える人命を失い、ポー
ランドの如きは、国民3,000万のう
ち600万を失ったと言われているか
ら、世界の強国すべてを相手に戦
った日本としては、死者の数だけを

見ると犠牲は少なかったと言えるのかもしれない。

また、終戦直後、議会に対して厚生省が報告した資料によると、「終戦期にお
ける勤労働員により戦争遂行上緊要なる産業に従事しつつありし者」は次のよう
になっていた。

●被徴用者数	616万人
●動員学徒数	193万人
●女子挺身隊	47万人
◎集団移入朝鮮人	32万人
◎集団移入中国人	3万4,000人

終戦期のぼう大な軍の動員実施に加え、右のような産業動員が実施され、生

産年令層は根こそぎ戦争完遂に狩り出されたのであった。昭和20年1月27日付朝日新聞の第1面トップに「臨軍費追加予算決る」という見出しで、次のような記事がのっている。

“政府は大東亜戦費の中核たる臨時軍事費の予算追加案について関係当局の間に折衝を進めた結果成案を得るに至り、26日の院内閣議において8百5十億円と決定、同日夕衆議院に提出した。



…中略…

臨軍特別会計創設以来の合計予算総額は2,222億2,000万円である。追加額の歳出内訳は臨時軍事費600億円、予備費250億円で右財源の内訳を見れば、公債金352億9,857万7,000円、借入金301億3,64

6万3,000円、一般会計、特別会計よりの繰入れ16億7,021万1,000円、雑収入78億9,476万7,000円である。

この昭和20年度の総予算額は1,038億であるから、そのうち850億が臨時軍事費ということは、まさに90パーセント近いパーセンテージを占めることを示している。

昭和20年は実際は終戦となったため、実績額は少なくなったが、前年度、(昭和19年度)は、歳出934億円のうち、臨時軍事費が735億であり、歳出の80パーセントを既に占めるようになっていたのである。

このように戦争には巨額の費用がかかるのである。

芦溝橋の1発から太平洋戦が終わるまでに、日本はいったいどのくらいの富を費したのだろうか。各種統計が示すところによると次の通りである。

臨時軍事費を単純に集計すると、約1,650億円、現在の貨幣価値に換算すると、70～80兆円。



東京大空襲の犠牲者



戦争で破壊されたり、喪失した物的損害額が約650億円、現在の価格で約30兆円。さらに終戦後、占領軍の占領費用を「終戦処理費」として支払ったものも、太平洋戦争所要経費と考えれば、これが昭和28年までに約5,200億円で、現在(昭和44年)の価格に換算すると約30兆円。

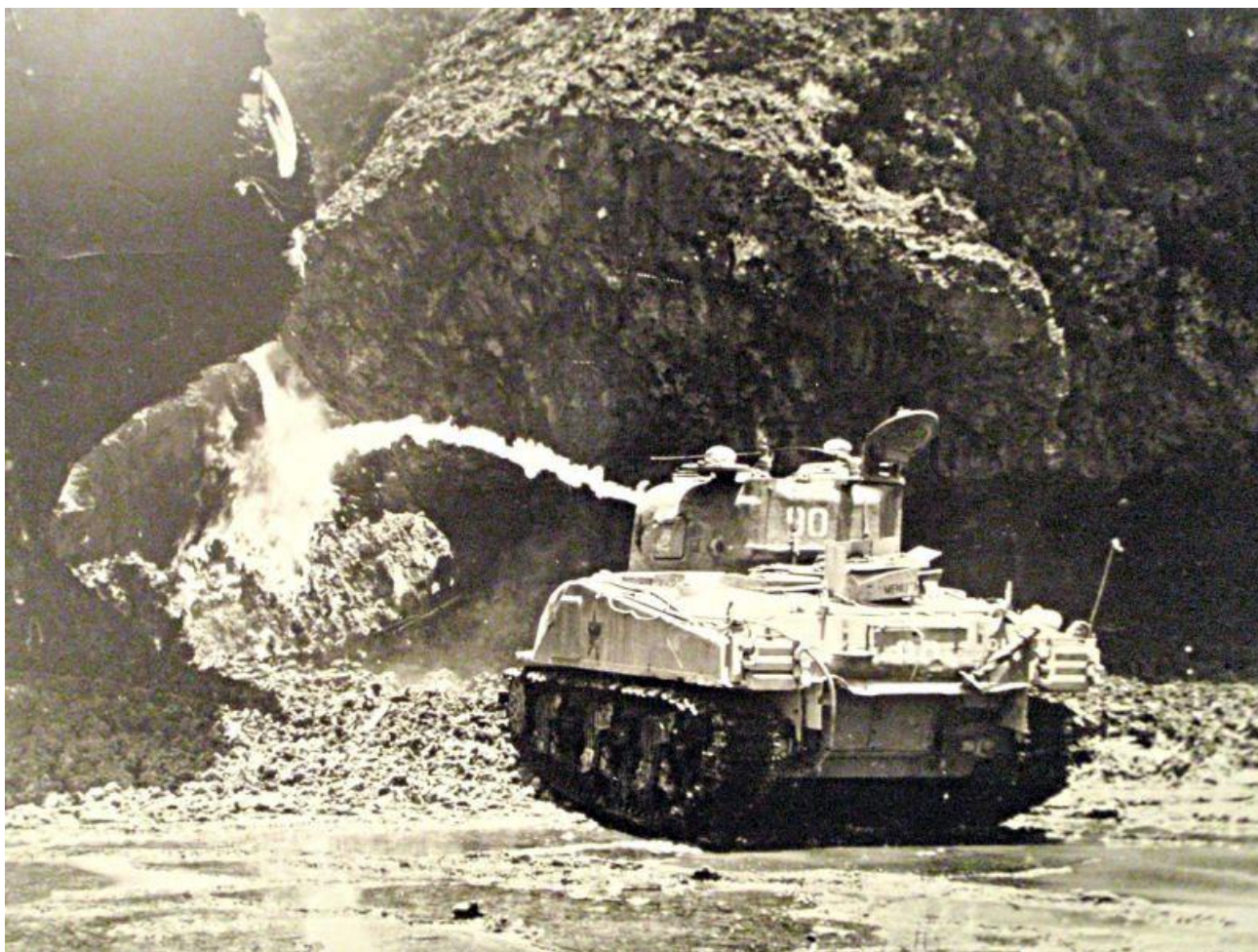
総計約130~140兆円という額になる。

最初の臨時軍事費の部分は、実際には、他の費目の中にも戦費として考えるべきものが相当にあると考えられるので、総額はもっとふえてくる。

仮に総額を150兆円とすれば、昭和44年度予算額が約6兆6,000億円であるから、日本の現在の予算規模で約23年分の金額がこの戦争で消費されたことになるのである。

しかも、この膨大な金は、実際はそのすべてが国民の負担であった。当時の臨時軍事費の財源について、やはり終戦直後、議会で報告

この表によって明らかなことは、臨時軍事費の最大の財源は公債であり、戦争末期になると、公債について借入金の比重が増して来ているということである。



借入金は主として日銀からのもので、紙幣の増刷を意味し、インフレは進行したのである。

公債は、いわゆる戦時公債であって、国民がなかば強制的に買わされたものや、政府の貯蓄増強策に刺激されて国民が銀行などに預入した預貯金で、銀行が買入れたもので、戦争が終わるとともに反古同然となった。

大蔵省統計によれば、昭和20年7月末現在までの国債発行額は1,134億で、現在の貨幣価格に換算すれば約45兆円となる。こういう形で国民は粒々辛苦して貯めた貯金をはたいて、むだになってしまった戦費を負担したのであった。

国民は生命、労力、貯金のすべてをこの戦争のためにつぎ込み、大きな犠牲を払ったのである。その代償は、300万におよぶ戦没者と、本州、四国、九州、北海道におしこめられた領土であった。

「大東亜共栄圏」のローガンは宙に浮いて、文字通りモトも子もなくしたのである。戦争はペイしない。戦争を始める時はいろいろな理屈をつけるが、終わって残るものは後悔だけである。



2度とこの愚行を繰り返してはならない。300万にのぼる戦没者はそれだけを願っているはずである。

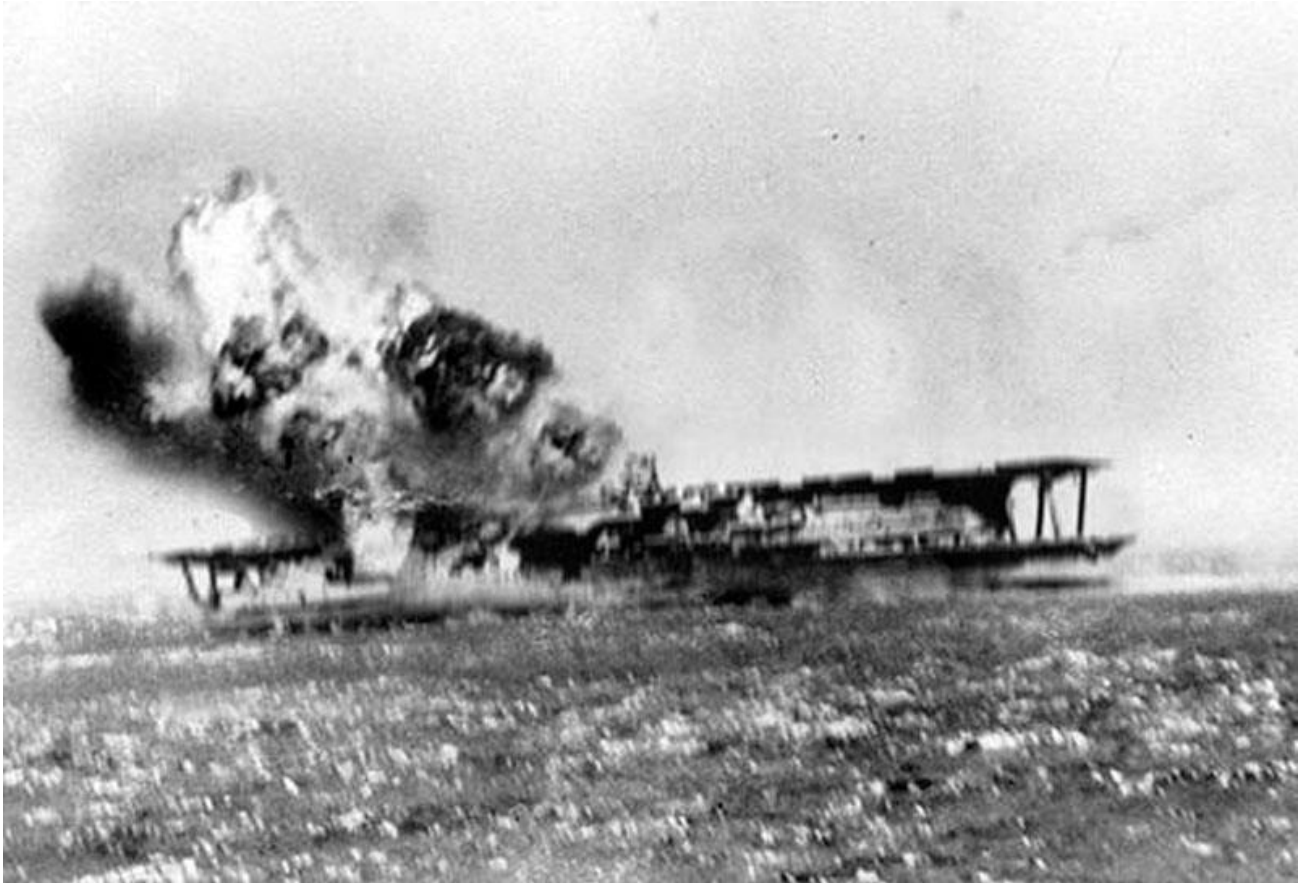
[註] 昭和19, 20年の軍事費は予算額

岡崎さん、兵備第2課と申しますのは、海軍の戦時物資の動員ということを担当しておられたのですね。

岡崎 そうでございます。なお、企画院にも兼務で関係しておりました。

一 終戦の年、昭和20年の1月の朝日新聞には「臨時事事費の追加予算が決まる、850億円を計上。なお軍事臨時費は累計2,212億円になる」とこのようにあります。これを今の金額に直しますと、たいへんな額になります。

そこで、昭和12(1937)年から終戦までの臨時軍事費と国民所得、および歳出との関係を岡崎さんの資料によってグラフにしてみました。臨時軍事費ほうなぎのぼりに上がってますねえ。



岡崎 昭和11年日華事変の勃発する前年は臨時軍事費というのはありません。国民所得155億、歳出23億です。それから日華事変が勃発して始めて臨時軍事費というものが計上される。星印で示されているのが臨時軍事費です。

昭和19(1944)年は実に735億円まではね上がってます。

それから、この上の934億円は、それに国家財政支出を加えたものです。これに当年の地方財政を加えるとさらに少しまた上回るわけであり。グラフ中央の太い実線は国民所得です。

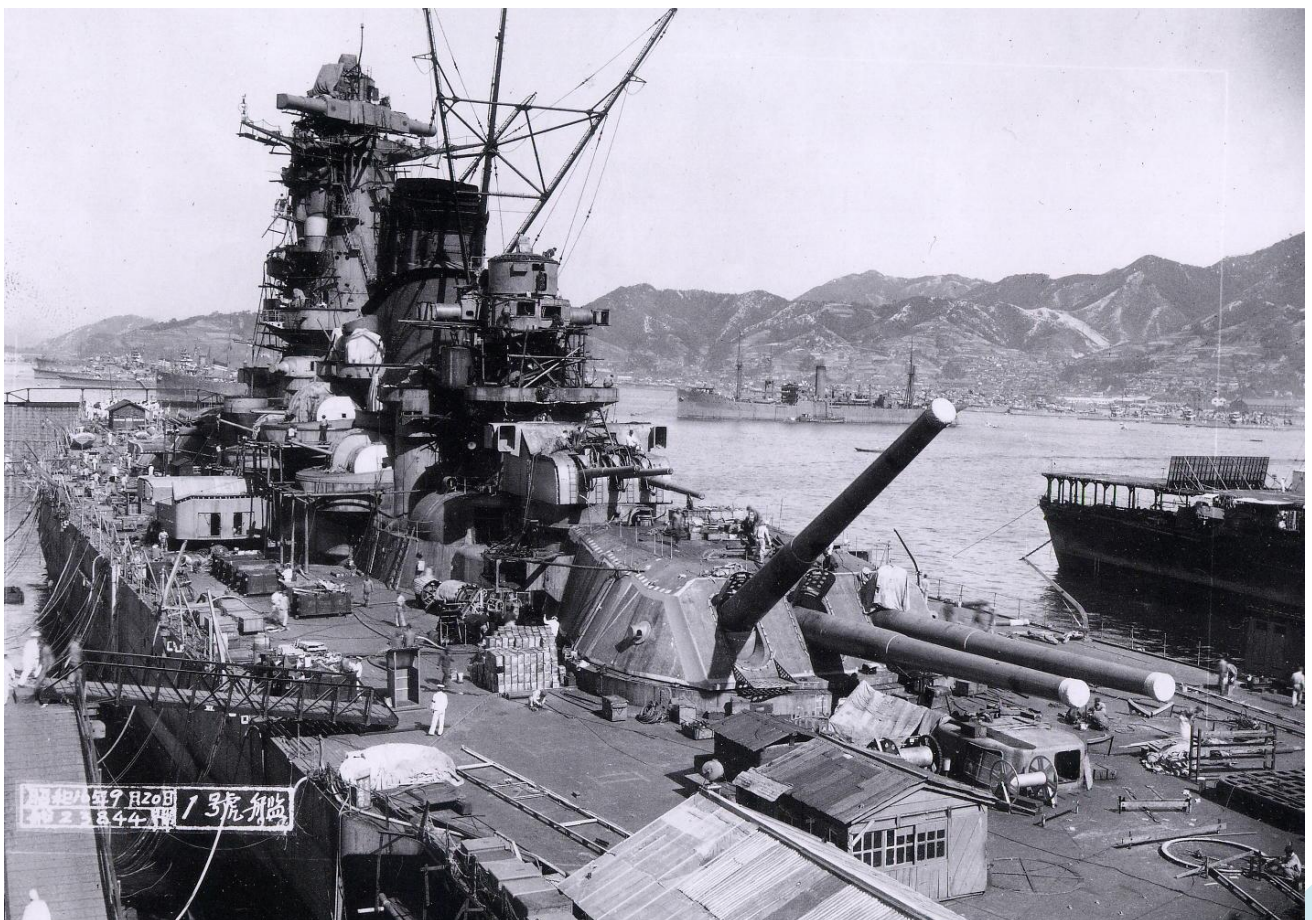
国民所得は19年で止まっておりますね。

岡崎 20年は国内大混乱で年度なかばで終戦を迎えた関係上、国民所得の実態はわかっておりません。

二 すると、国民所得を上回る支出分というのは、どういうことですか。

岡崎 グラフでもおわかりになると思いますが、昭和18年、19年の2カ年はですね、もう国民所得ギリギリか、それをはるかに上向る軍事費ならびに財政支出があったわけです。

すると、国民が飲まず食わずで2年過ごしたかという疑問も出ますが、そうじゃなしに、国民がそれまでに貯蓄をしたところから戦時公債を、これは割当てで買わされたわけです。ですから、この公債で大部分臨時軍事費をまかなってるんです。



三 すると、国民が過去何年にもわたって嘗々と蓄積してきた貯金を吸い上げてしまったわけですね。

岡崎 そうです。それでも足らん分は日銀から金を借りてつぐなったわけですが、これは物との関連は全くない。お札を刷ってごまかすわけですから、それだけインフレを助長するわけです。

四 ここで、軍備にいかにかかかったかということが海軍の戦艦大和を例にとりまして、福井静夫さんに伺ってみましょう。

福井静夫氏の話(録音)

いくら金がかかったかは、なかなかはっきり言えないし、また前提条件のとり方で、大きい差が出てきます。



I.J.N. BB Yamato on sea trials. Oct,30. 1941.

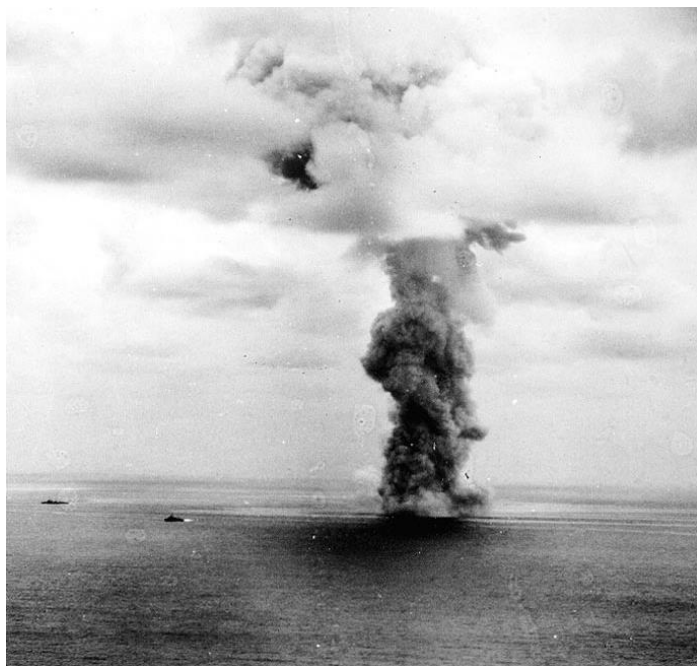
戦艦 大和 

戦艦大和と武蔵、この1隻あたりの直接の建造費は、船体、機関、それから兵器、これにはいちばん金のかかった大砲と砲塔とそれらの関連装置、これだけの直接費はだいたい2億円かかっているんです。

もともと当時のいろいろの記録からたどっていくと1億6,000万円という数字が出てくるのですが、しかし、なにしろ超機密の軍艦でして、その真相は大蔵省関係では、たしか3名の人だけにしか知らせていない。たぶん大臣と主計局長と課長が担当の主計官くらいだったでしょう。つまり機密（極秘）の予算や精算の内容は正しい建造費を示してないのです。

なぜというと、まず排水量を少なくしてトン当たりの費用を求めて、不足分は実際つくらない駆逐艦や潜水艦を架空艦として、同じ昭和12年度の第3次建造計画に含めて、実行中に状況の変化で建造を止めたように見せかける

五 こんなことはどこの国でもあることですが、また1緒につくった他の艦艇のトン数を少しずつ多くして、この分の予算を大和型に当て、その他にも甲板のうちの薄いものの1部は、昭和11（1936）年より前の予算で、戦艦比叡の大改装費や、重巡利根型の建造費日に含めた製作にかかったりしているのです。



当時も海軍では会計検査はもちろん厳重で、検査官はもちろん詳しく調べたわけですが、この時に筋を通すのにとっても苦勞したんですよ。もちろん大蔵省の首脳は了解していたのですが。ですから、やはり1隻あたり約2億円、と見て妥当でしょう。ですから大和型の第3、4番艦（呉と横須賀で昭和15年に起工）は、物価の値上がりでもっと増したはずでした

し、それに続く第5番艦以降（開戦後計画中止）は、トン当たりで30パーセントくらい上がったはずでした。今申しあげたことは直接費です。だから、この2億円で実際に大和ができたかという、とんでもないんです。それは技術と設備の関係です。

技術とは、このような巨艦、巨砲をつくる技術者と工員を多年にわたって養成し、その教育、練磨には労を惜しまない。また多くの部分について基礎的研究、実験などに莫大な金と労力を使っている。



設備は大別して工廠と建造所関係の工作設備、下請けの大工場の設備投資の援助が1つ。いま1つは船台と造船ドック、岸壁と修理ドックなど水陸設備費で、この分は艦政本部でなくて、海軍省建築局の所掌で、大和型の建造費と全く別になっています。

砲塔と砲身をつくるために、とてつもない大設備が呉工廠にでき上がったし、測距儀のために光学工場（日本光学）が新しい設備をつくったし、鑄物会社が30トンの大型鑄物をつくり、運ぶために設備を強化したし、また350トンの起重機船や、砲塔運搬用に1万トンの特務艦を新造しました。

呉の造船ドックの拡張、長崎の船台の改造、それから佐世保と横須賀に世界1の大ドックを設け、ことに横須賀は3番艦のために新しい造船工場（世界1の設備）を山をくずしてつくり、長い岸壁と超大型のクレーンをつくったり、港内を凌駕したり、たいへんな基礎工事をしました。

これら間接の費用を入れると、とても2億どころではなかったのです。今の物価指数を仮に400倍とすると、だいたい1隻当たりの直接費が1,000億円でしょうか。もっとも1,000億といっても、今の軍艦は原子力エンジンとか、エレクトロニクス装備など高価なもので、この程度は小型空母や巡洋艦級でもかかるんですがね……。



もし当時の連合艦隊、というよりも日本海軍の軍艦の全兵力ということになりますと、航空関係は別として、大和の50倍くらい、と見ていいんじゃないか。

つまり約5兆円。だから海軍力としては航空関係を入れて、その2倍の10兆円、それにプラス間接費、それから毎年の膨大な維持費、ということになりますね。

それに人件費、消耗品代、さらに弾丸や魚雷などの高価な弾薬類、そして設備投資、とても莫大ですよ。その巨大な国家投資が1朝にしてなくなってしまった。

六 しかも多くの人命と財産の犠牲を伴い、また戦後多年のあの苦しい時代を体験した。まことに感慨無量でして、犠牲者とそのご家族のことを私は今も片時も忘れられない。でも収穫がもしあったとすれば、それは戦争の結果、世界が1変して今自由に重油や必要品がはいってくることですね。それと、日本の技術と工業力が飛躍したこと。戦争がなければ、こんなことは起こり得なかった。



私は犠牲者のご恩は絶大だと思うんですよ。

七 太平洋戦争で使った戦費というものは、臨時軍事費ばかりではありませんね。戦争に負けたことによる終戦処理費というようなものもありますし、それから太平洋戦争による、軍事関係以外の物的被害がありますね。ここに棒グラフになっておりますパーセンテージ、これは全体の中で占めるパーセンテージで、たとえば建築物は220億円ですが、これは全体の4分の1が失われたということを示しています。

しかし、これでいちばん大きいのは、やはり船舶ですね。実に81パーセント。建築物、工業用機械、鉄道、軌道、船舶、電気ガス設備、家具、家財、生産品と、その被害総額は約650億円、今の貨幣価値に直しますと、約30兆円です。

ところで岡崎さん、臨時軍事費ですが、各年のものをそのまま集計してみますと、昭和12年から終戦までの支出合計は、1、654億円になりますが、今（昭和44年）の貨幣価値に直してみますと？

岡崎 だいたい70兆ですね。ですから、この70兆円と物的被害の30兆円とを加えますと100兆円。それから、これにさらに終戦処理費。これは現在の貨幣価値に直して30兆ないし50兆ではなからうかと思います。

ですから総額130兆から150兆円をこの戦争で失ったり、使ったりしたということですね。



八 この終戦処理費と申しますと、賠償とか復員、駐留軍のための費用もありますねえ。

岡崎 そのほか、撤去して持っていかれた賠償物件も含まれています。この130兆から150兆円というのは今の国民所得の約5倍くらいという、とても想像もつかない莫大な損害であったということになります。

九 こういう膨大な戦費を、先ほども1つには公債という形で国民の貯蓄から吸い上げた、また1方、日銀からお札を増刷して借入れた。戦費調達の方法というのは、だいたいそんなもんでございますか。

岡崎 今次戦争は主要な国々を敵に回したものですから、いっさい外債、つまり外国からの借金はできなかったのが国内公債と日銀借入によらざるを得なかったわけです。

十 この数字からみても、太平洋戦争というのはたいへん無理な戦争をしたと思いますが、岡崎さんは各方面に戦争の台所の破産状況を訴える、また数字を基にしてお説きになったそうですが、反響はどうでしたか。

岡崎 これはもう反響というよりも、岡崎がああいうことを言うけど、何だと。われわれは大和魂をもってすれば勝てるんだ、というような空気が支配的でした。



たとえば、私は昭和15年商工省に勤務中、海軍省や軍令部の連中に海軍省の大講堂で話した時もそうであったし、地方の鎮守府、要港部に講演に担った時もほぼ同様でした。経済力とか生産力の比較なんか問題じゃないんだ。要は精神力であるという、実に非科学的な考え方でしたね。

十一 ここに、日本を1とした日米の重要物資の生産比較表(上)があります。戦争をするためにどうしても必要な石油、石炭、鉄鉱石、銑鉄など、昭和9(1934)年、12(1937)年、16(1941)年、19(1944)年と年別にあげてみますとアメリカはすごい数字です。石油の如きは日本の1に対して昭和2年が500倍、それが終戦の前年には956倍、約1,000倍にもなってますね。石炭も鉄鉱石、銑鉄もすべてたいへんな倍率です。これらを単純に算術平均として比較してみると、もちろんこれには問題がありますが、1応の目安として総計しますと、日本を1としてこういう数字になります。

岡崎 この表はしかし、日本の生産の場合、原料の一部、または大部分を輸入に仰いでいる物も含まれていますから、厳密に言えば比較が若干狂ってくる…というより、むしろこの表日本に非常に甘いということがいえます。たとえば銑鉄、その原料の



鉄鉱石なりコークス用炭の大部分が輸入であること。それからこの表には出ておりませんがアルミの原料であるボーキサイトは100パーセント輸入であること。そういうことから言いますと、この比率はむしろ日本に非常に甘く見た数字と考えるとよろしい。

■参考文献 太平洋戦争の収支決算 (昭和44年)